

【報告事項】

2021 年度事業計画

1. 基本方針

本年度は、従来の考え方に「ブライダル・ダイヤモンドジュエリーの広報活動」および「デジタル化の推進」を加えた業界活性化施策を掲げ、その推進に向けて役員一同一致団結して活動して参ります。

本年度の宝飾小売市場は、昨年度の反動による市場の再拡大は予測されるものの、国内外の業況改善及び香港情勢の改善見込み等、コロナ禍による悪影響は払拭されず、宝飾業界全体としても、非常に厳しい状況は続くものと思われまます。

そのような中、日本ジュエリー協会としていかに会員の皆様をバックアップできるかを検討のうえ方針を策定いたしました。この考え方にに基づき、個別具体策を着実に実施していくことが、会員の皆様の業績進展及び人材育成に寄与し、ひいては、業界発展に結びつくものと考え、施策推進を加速させてまいります。

2. 事業方針

- (1) 消費者の信頼向上のための情報開示の推進
- (2) 業界活性化対策の強化
- (3) NIPPON の真珠・アコヤ真珠の販売促進の強化
- (4) ブライダル・ダイヤモンドジュエリーの広報活動の推進
- (5) 人材育成策の実施
- (6) デジタル化の推進

3. 事業計画

【実施事業等会計】

- (1) 相談・助言事業
 - ・ 消費者の「信頼」と「安心」を高める活動
 - ・ 消費者への情報公開
 - ・ 消費者向けのジュエリーの正しい認識を図る活動
 - ・ 商品の正しい呼称・表記とその啓発活動の推進
 - ・ 「お客様相談室」の活動
- (2) 調査・資料収集・広報事業
 - ・ SNS を活用した「ジュエリーデー」の認知度向上活動
 - ・ 他団体との連携による SNS を活用したアコヤ養殖真珠企画の広報活動
 - ・ JJA レポートのメール配信（年 4 回）
 - ・ 定期業況調査報告のメール配信（年 4 回）
 - ・ 2020 年ジュエリー小売市場規模動向調査のメール配信
 - ・ ホームページの更新
 - ・ 宝飾記者会とのタイアップ広報企画の実施
 - ・ CIBJO 総会参加

- ・ 貴金属品位検査の実施
- ・ 鑑別リサーチの実施
- ・ 他団体との連携によるダイヤモンド広報活動の推進

【その他会計】

(1) 資格付与事業

- ・ ジュエリーコーディネーター（J C）検定試験の実施（8月、3月）
- ・ J C検定試験の告知広告実施（5月、11月）
- ・ J C 3級受験者向け通信教育委託（産能大委託）
- ・ J C検定試験3級対策セミナーの実施（eラーニングシステムの構築）
- ・ J C資格者のデータ管理
- ・ J C接客コンテストの実施
- ・ J Cのつどいの実施
- ・ J C誌の発行、配布（年4回）
- ・ J C 3級、2級テキスト及び過去問題集の販売

(2) 講座・セミナー育成事業

- ・ 技能グランプリ大会、技能五輪大会、技能検定試験の支援
- ・ ジュエリー用語事典の販売
- ・ 技能者関連セミナーの実施
- ・ 販売関連セミナーの実施
- ・ 宝石、貴金属素材関連セミナーの実施
- ・ ウェビナーの有効活用

(3) ビジネス支援事業

- ・ ジュエリーデー企画の実施
- ・ 他団体とのコラボレーション企画の実施
- ・ 各香港ジュエリーショーにおける会員出展社への支援活動の実施
- ・ J J F 2021、I J T 2022 の実施

(4) 表彰・コンクール事業

- ・ ジュエリーデザインアワード 2021 の実施
- ・ 入賞作品の表彰及び展示

(5) その他

- ・ ISO/JIS 規格原案回答業務
- ・ P L，福祉共催保険事業の推進
- ・ P Lシール、各種資料等の販売

【法人会計】

- ・ 会員管理
- ・ 総会、理事会の運営
- ・ 予算管理の徹底
- ・ 事務効率の向上

2021年度 収支予算書

2021年 4月 1日から2022年 3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減額	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
受取入会金	200,000	200,000	0	
正会員	200,000	200,000	0	新規加入20件
受取会費	21,580,000	36,660,000	△ 15,080,000	
正会員	19,500,000	32,500,000	△ 13,000,000	
賛助会員	2,080,000	4,160,000	△ 2,080,000	
事業収益	113,732,000	132,255,000	△ 18,523,000	
資格付与事業	27,182,000	27,110,000	72,000	検定・登録収入
人材育成事業	46,670,000	44,955,000	1,715,000	維持会費・通信教・技能
展示会事業	25,000,000	44,000,000	△ 19,000,000	JJF、IJT
コンクール事業	550,000	550,000	0	JA応募料
出版事業	9,350,000	10,540,000	△ 1,190,000	JCテキスト・用語事典
物品販売事業	3,880,000	3,900,000	△ 20,000	PLシール・バッチ販売他
共済事業	1,000,000	1,040,000	△ 40,000	福祉共済、PL共済
その他事業	100,000	160,000	△ 60,000	
受取負担金	1,820,000	1,820,000	0	懇親会負担金、祝儀
雑収益	0	0	0	
経常収益計	137,332,000	170,935,000	△ 33,603,000	
(2) 経常費用				
事業費	149,450,000	147,730,000	1,720,000	
役員報酬	3,504,000	3,456,000	48,000	
給料手当	24,000,000	23,528,000	472,000	
福利厚生費	4,352,000	4,184,000	168,000	
会議費	820,000	730,000	90,000	
旅費交通費	3,902,000	3,510,000	392,000	
通信運搬費	10,314,000	10,428,000	△ 114,000	
減価償却費	2,960,000	3,760,000	△ 800,000	
消耗什器備品費	240,000	256,000	△ 16,000	
消耗品費	8,888,000	8,584,000	304,000	
修繕費	240,000	560,000	△ 320,000	
印刷製本費	10,296,000	12,760,000	△ 2,464,000	
光熱水料費	880,000	848,000	32,000	
賃借料	5,174,000	5,348,000	△ 174,000	
保険料	1,914,000	1,790,000	124,000	
諸謝金	2,410,000	2,580,000	△ 170,000	
租税公課	6,520,000	8,360,000	△ 1,840,000	
支払負担金	3,124,000	3,124,000	0	
委託費	30,200,000	24,838,000	5,362,000	
広告費	28,380,000	27,810,000	570,000	
新聞図書費	296,000	248,000	48,000	
支払手数料	696,000	786,000	△ 90,000	
雑 費	340,000	242,000	98,000	

科 目	当年度	前年度	増減額	備 考
管理費	22,872,000	23,050,000	△ 178,000	
役員報酬	876,000	864,000	12,000	
給料手当	6,000,000	5,882,000	118,000	
退職給付費用	1,860,000	750,000	1,110,000	
福利厚生費	1,088,000	1,046,000	42,000	
会議費	3,470,000	3,470,000	0	
旅費交通費	2,990,000	3,710,000	△ 720,000	
通信運搬費	336,000	422,000	△ 86,000	
減価償却費	740,000	940,000	△ 200,000	
消耗什器備品費	60,000	64,000	△ 4,000	
消耗品費	282,000	246,000	36,000	
修繕費	60,000	140,000	△ 80,000	
印刷製本費	44,000	50,000	△ 6,000	
光熱水料費	220,000	212,000	8,000	
賃借料	56,000	52,000	4,000	
保険料	336,000	310,000	26,000	
諸謝金	1,790,000	1,780,000	10,000	
租税公課	1,630,000	2,090,000	△ 460,000	
支払負担金	176,000	176,000	0	
委託費	590,000	582,000	8,000	
新聞図書費	44,000	42,000	2,000	
支払手数料	174,000	174,000	0	
雑費	50,000	48,000	2,000	
経常費用計	172,322,000	170,780,000	1,542,000	
当期経常増減額	△ 34,990,000	155,000	△ 35,145,000	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	△ 34,990,000	155,000	△ 35,145,000	
一般正味財産期首残高	700,467,889	704,492,827	△ 4,024,938	
一般正味財産期末残高	665,477,889	704,647,827	△ 39,169,938	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
III 正味財産期末残高	665,477,889	704,647,827	△ 39,169,938	

収支予算書(内訳表)

2021年4月1日から2022年3月31日まで

科 目	実施事業等会計			その他会計				法人会計	合計
	相談・助言事業	調査・規格事業	小計	能力開発事業	産業活性化事業	その他事業	小計		
I 一般正味財産増減の部									
1. 経常増減の部									
(1) 経常収益									
受取入会金	0	0	0	0	0	0	0	200,000	200,000
受取会費	0	0	0	0	0	0	0	21,580,000	21,580,000
事業収益	0	0	0	73,852,000	25,550,000	14,330,000	113,732,000	0	113,732,000
受取負担金			0				0	1,820,000	1,820,000
雑収益			0				0	0	0
経常収益計	0	0	0	73,852,000	25,550,000	14,330,000	113,732,000	23,600,000	137,332,000
(2) 経常費用									
事業費	10,371,500	29,461,500	39,833,000	64,530,200	29,837,700	15,249,100	109,617,000	0	149,450,000
管理費	0	0	0	0	0	0	0	22,872,000	22,872,000
経常費用計	10,371,500	29,461,500	39,833,000	64,530,200	29,837,700	15,249,100	109,617,000	22,872,000	172,322,000
当期経常増減額	△ 10,371,500	△ 29,461,500	△ 39,833,000	9,321,800	△ 4,287,700	△ 919,100	4,115,000	728,000	△ 34,990,000
2. 経常外増減の部									
(1) 経常外収益									
経常外収益計			0				0		0
(2) 経常外費用									
経常外費用計			0				0		0
当期経常外増減額			0				0		0
当期一般正味財産増減額			△ 39,833,000				4,115,000	728,000	△ 34,990,000
一般正味財産期首残高			△ 19,705				279,178,815	421,308,779	700,467,889
一般正味財産期末残高			△ 39,852,705				283,293,815	422,036,779	665,477,889
II 正味財産期末残高			△ 39,852,705				283,293,815	422,036,779	665,477,889